

(合併処理浄化槽の推進が効率的な地域、単独処理浄化槽の多い地域、第5次総量規制地域等)
○高度処理型合併処理浄化槽の対象地域の拡大(第5次総量規制地域等)

- 3 産業廃棄物処理施設等の整備
33億円→201億3,600万円
○産業廃棄物処理施設モデル的整備事業の推進
○PCB廃棄物の拠点的处理施設整備の推進
- 4 産業廃棄物不法投棄地の再生 26億円
○大規模不法投棄事案等の環境再生モデル事業

平成15年度 廃棄物対策予算概算要求の概要

平成14年8月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課

平成15年度予算概算要求は、廃棄物の排出抑制・循環的利用・適正処理の促進を図るため、地球温暖化対策も視野に入れた廃棄物処理・リサイクル施設の整備、最終処分場の容量確保及び信頼性の向上に向けた取組、ダイオキシン対策の推進、廃棄物処理技術の研究開発の推進等に必要な経費を計上している。

1. 公共事業関係費

○廃棄物処理施設整備費補助金

平成14年12月からのダイオキシン本格規制に対応したごみ焼却施設の整備を引き続き推進するとともに、ごみメタン回収施設等の拡充など循環型社会構築・地球温暖化対策に資する施設等の整備を促進する。

(単位:百万円、%)

	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	増減額	対前年度 比
廃棄物処理施設 整備費	179,706	202,719	23,013	112.8
環境省計上分	160,273	182,859	22,586	114.1
他府省計上分	19,433	19,860	427	102.2

注) 合併処理浄化槽、産業廃棄物処理施設等を含んだ廃棄物処理施設整備費の全体額

2. 公共事業以外の主な経費

改○ダイオキシン削減対策総合推進費

28百万円→20百万円

臭素系ダイオキシン等について各種廃棄物処理施設の排出実態を把握し、効果的な削減方を検討する「臭素系ダイオキシン等削減対策検討調査」を新たに実施する。

新○最終処分場早期安定化方策等検討調査

0→53百万円

埋立を終了した最終処分場の早期安定化方策の確立、体系化を図るための検討調査を実施する。

新○最終処分場跡地実態把握事業

0→20百万円

埋立が終了した廃棄物の最終処分場のうち、都道府県の台帳管理が義務づけられていない平成4年6月以前に埋立が終了した処分場について、環境省が情報を収集・整理を行い、適正な維持管理、跡地の有効利用の促進に資する。

○ごみ焼却施設解体ダイオキシン類測定費補助金

200百万円→250百万円

市町村が行うごみ焼却施設の解体時に実施するダイオキシン類測定に要する費用に対して補助を行う。

○廃棄物処理等科学研究費補助金

1,050百万円→2,019百万円

(1) 廃棄物処理対策研究費

715百万円→1,287百万円

次の分野において研究者が実施する研究であって、学術的・社会的必要性が高く、独創的なものに対する補助。

ア 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究分野

ダイオキシン類を始めとする有害化学物質の排出削減・無害化処理・分析評価、最終処分場における有害化学物質の挙動等

イ 廃棄物適正処理研究分野

不法投棄の防止及び原状回復、PCB等有害・感染性・処理困難廃棄物の処理、し尿・浄化槽の高度処理等 (以下7頁へ続く)